

2007年「大学全入」問題と当校の状況

四国ポリテクカレッジ 神田 健一
(四国職業能力開発大学校)

1. はじめに

旧文部省が1997年に発表した大学全入年の予想は2009年度であったが、2004年7月の文部科学省の試算では2年早まって2007年度となっている。これは18歳人口の減少とこれに相反して大学の新設と学部・学科の増設が相当数生じていることや、専門学校（専修学校専門課程）への進学者が予想以上に増えたことなどが影響していると思われる。

当初はいずれ大学の淘汰が始まるといわれたが、実際、大学の淘汰は数年も前から起こっている。私学振興事業本部が毎年実施している入学志願者動向調査では、2005年度調査で回答のあった私立大学542校の内160校（29.5%）に定員割れがあったと報告されている。この数は2000年度から連続して3桁を示し年々増加傾向にある（2006年度では550校中222校、40.4%に増えている）。

また、有名大学や都市部の大学に人気が集中し、これと地方の大学や特色のない大学との二極化は益々強まって、民事再生法の申請をした大学や一度も卒業生を出さぬまま閉校する大学などのニュースは、大学経営の困難さを端的に示している。

このような状況化にあって、遅まきながら当校の2007年大学全入問題を論じてみた。

2. 当校の入校状況

当校の入校生のほとんどが四国からの出身である

ため、以下に論じる内容は四国四県の状況について述べる。また、その数値は特に断りがない限り、文部科学省が毎年実施している都道府県の学校基本調査をもとにしている。

学校基本調査では、1999年度より高校卒業後の進路に公共職業能力開発施設等入学（以下、能開入学という）が加えられたので、まずこの数値から当校の入校状況を述べてみる。

表1は1999～2005年度の四国四県の能開入学数と当校専門課程への入校数およびその割合を示している。当校の入校者は学校基本調査との整合性を取るため、新卒生（大検合格者を除く）のみを対象にしている。

表1 四県の能開入学数と当校入校数

年度	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999
香川県	152	164	152	154	172	163	136
	51	58	60	55	62	59	54
	34%	35%	39%	36%	36%	36%	40%
愛媛県	50	57	40	40	41	47	56
	20	21	11	21	8	14	16
	40%	37%	28%	53%	20%	30%	29%
徳島県	125	106	88	97	77	99	108
	15	11	12	13	7	11	16
	12%	10%	14%	13%	9%	11%	15%
高知県	84	88	101	94	109	123	104
	1	0	5	4	5	4	6
	1%	0%	5%	4%	5%	3%	6%
合計	411	415	381	385	399	432	404
	82	80	89	85	81	85	92
	20%	19%	23%	22%	20%	20%	23%

(数値は上より能開入学数、当校入校数、その割合)

表1より、当校への入校数は、香川県からが四県全体の60～75%と最も多く、しかもほぼ一定で推移しているが、香川県の能開入学数の40%以下にとどまっている。愛媛県では、能開入学数に占める当校への割合は多い方といえるが、年度によるバラツキが大きく、県の能開入学数も香川県の1/3以下である。徳島県の能開入学数は、香川県に次いで多いものの当校への比率は低い。高知県では数・率ともに低いのは、高知校（当校付属校）の関係から仕方のないことであろう。

表2は2003年度の四県の職業能力開発施設（以下、県立能開校という）の設置科と定員を示したものである。いずれも高卒課程のみを示している。（注意：2003年以降に、定員等は一部変更している）

各県の能開入学数のほとんどは、当校と県立能開校へ入校していると考えるのが妥当である。表1と表2から、各県の能開入学数が当校とその県立能開校へ入校していると仮定すれば、香川県では県立能開校の定員を満たし、当校とうまく共存できている。

一方、愛媛県の県立能開校は30%未満の充足率であるのに対して、徳島県は定員以上の充足数になる。このため、徳島県では県立能開校の高卒課程の定員と科の増員・増設が答申されている。

表3は当校推薦入試の応募者数の推移である。推薦入試は高校3年生のみを対象にしているので、一般入試に比べて高校生の動向が掴みやすい。表より、推薦入試の応募者は2002年度を境に減少傾向にある。

表3 当校推薦入試への応募者数

年度	2006	2005	2004	2003	2002	2001
人数	79	77	86	101	122	117

これは、18歳人口の減少とそれに伴う私立大学等の推薦入試者の争奪戦による影響とも考えられる。しかし、表1に示すように、この間の能開入学数そのものはあまり変化しておらず、むしろ増加している。これらの点からすると、大学入試の多様化と大学が「選ぶ時代から選ばれる時代」へ、選択権が受験側に移ってきていることにより、高校生や高校が従来の当校の推薦入試に躊躇しているためでないか

表2 県立能開校の設置科と定員

校名・科名	年数	定員
高松高等技術学校		
電子システム科	2	20
自動車整備科	2	20
建築システム科	2	20
CAD・CAM科	2	20
デザイン科	1	15
香川県の定員		95名
新居浜高等技術専門学校		
メカトロニクス科	2	10
自動車整備科	2	15
OAビジネス科	1	20
今治高等技術専門学校		
織物管理科	1	10
アパレル科	1	10
工業デザイン科	1	20
松山高等技術専門学校		
建築製図科	1	15
OAビジネス科	1	30
愛媛県の定員		130名
徳島テクノスクール		
電子機器科	1	15
鳴門テクノスクール		
メカニカル技術科	1	20
阿南テクノスクール		
自動車整備科	2	20
西部テクノスクール		
電気工事科	1	20
徳島県の定員		75名
高等技術学校 高知校		
自動車整備科	2	20
電気設備科	2	20
設備技術科	1	20
高等技術学校 中村校		
鉄骨建築科	1	20
高知県の定員		80名

と思われる。

つまり、高校生や高校の進路指導では、当校の推薦入試による早期の進路確定よりも選択権の行使を温存し、より希望にあった学校やより条件のよい学校をギリギリまで模索・選択し、私立大学等の入試が一段落した、しかるべく後に当校の一般入試を受験するといった戦術を採ってきているように考えられる。

それであるならば、入試のあり方を見直すことにもつながる。このような動きは益々顕著になっていくと思われるだけに、推薦・一般入試の時期や方法など高校や他大学の動向を調査・分析した対処が早晩必要になってくるであろう。

3. 高校生の進路状況

表4は四県の1999～2005年度の高校卒業数と進路を示したもので、カッコ内の数値はその割合を示している。県によって進路の割合に違いはあるが、比率そのものは、漸増・漸減の波があるものの大きな変化は見られない。あえて言えば、専修学校進学が増加傾向にあり、その分就職者が減少傾向にある。

大学への進学は、四県とも学部進学が増加傾向にあり約8割を占め、短期大学は減少している。特に、女子は短期大学から学部進学の傾向が顕著である。

学校基本調査では専修学校への進学を一般課程と修業年限2年以上の「専門学校」と呼ばれている専門課程に区分しているが、ここでは一括りにしている。内訳は県や年度によって異なるが、一般課程よりも専門課程（専門学校）の方が3～6倍で多く、その割合は年々広がっている。

その他とは、無業者、家事手伝い、病気療養者などであろうが、多くは大学浪人生であると思われる。注目すべき点は、これが2002年度以降の四県で数・率ともに減少傾向を示していることである。この数値からも大学全入の兆候が見て取れる。

表4 四県の高校生の卒業数と進路状況

年度	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999
香川県							
高校卒業数	10,064	10,307	10,481	11,016	11,014	10,928	11,316
大学進学	4,734(47.0)	4,778(46.4)	4,853(46.3)	5,140(46.7)	5,281(47.9)	5,260(48.1)	5,532(48.9)
専修学校進学	2,688(26.7)	2,863(27.8)	2,862(27.3)	2,904(26.4)	2,704(24.6)	2,747(25.1)	2,673(23.6)
就職者	1,655(16.4)	1,571(15.2)	1,663(15.1)	1,657(15.0)	1,795(16.4)	1,786(16.4)	2,016(17.9)
その他	745(7.4)	804(7.8)	958(9.1)	1,161(10.5)	1,059(9.6)	970(8.9)	959(8.5)
公共能開進学	152(1.5)	164(1.6)	152(1.5)	154(1.4)	172(1.6)	163(1.5)	136(1.2)
愛媛県							
高校卒業数	15,140	15,317	15,966	16,569	16,726	17,063	17,593
大学進学	7,495(49.5)	7,524(49.1)	7,446(46.6)	7,969(48.1)	8,075(48.3)	8,267(48.4)	8,520(48.4)
専修学校進学	4,343(28.7)	3,849(25.1)	4,276(26.8)	4,141(25.0)	4,009(24.0)	4,103(24.0)	4,024(22.9)
就職者	3,245(21.4)	3,045(19.9)	3,348(21.0)	3,402(20.5)	3,742(22.4)	3,880(22.7)	4,253(24.2)
その他	602(4.0)	748(4.9)	996(6.2)	1,097(6.6)	960(5.7)	886(5.2)	882(5.0)
公共能開進学	50(0.3)	57(0.4)	40(0.3)	40(0.2)	41(0.2)	47(0.3)	56(0.3)
徳島県							
高校卒業数	8,161	8,647	8,785	9,334	9,243	9,436	9,335
大学進学	4,021(49.3)	4,138(47.9)	4,152(47.3)	4,408(47.2)	4,384(47.4)	4,459(47.3)	4,451(47.7)
専修学校進学	1,908(23.4)	2,178(25.2)	2,307(26.3)	2,384(25.5)	2,297(24.9)	2,230(23.6)	2,052(22.0)
就職者	1,679(20.6)	1,754(20.3)	1,721(19.6)	1,743(18.7)	1,947(21.4)	2,101(22.7)	2,296(25.1)
その他	356(4.4)	373(4.3)	517(5.9)	702(7.5)	536(5.8)	547(5.8)	466(5.0)
公共能開進学	125(1.5)	106(1.2)	88(1.0)	97(1.0)	77(0.8)	99(1.0)	108(1.2)
高知県							
高校卒業数	7,902	8,147	8,112	8,248	8,602	8,410	8,174
大学進学	3,219(40.7)	3,222(39.5)	3,240(39.9)	3,297(40.0)	3,556(41.3)	3,413(40.6)	3,331(40.8)
専修学校進学	2,623(33.2)	2,738(33.6)	2,731(33.7)	2,578(31.3)	2,502(29.1)	2,455(29.2)	2,305(28.2)
就職者	1,294(16.4)	1,267(15.6)	1,198(14.8)	1,324(16.1)	1,512(17.6)	1,692(20.1)	1,689(20.7)
その他	571(7.2)	677(8.3)	833(10.3)	942(11.4)	922(10.7)	696(8.3)	721(8.8)
公共能開進学	84(1.1)	88(1.1)	101(1.2)	94(1.1)	109(1.3)	123(1.5)	104(1.3)

一方、能開進学は高校卒業数が減る中で、数・率ともにほぼ一定の値を示している点は注目すべきである。特に、香川県は他の三県に比べて安定的に推移しており、しかも数・率ともに高い。これは、県立能開校が高卒2年課程で職業能力開発短期大学校と同等であることと高松市内に設置されていて通学の利便性が高いこと、さらに当校の存在が大きいと考えられる。

図1は私学振興事業本部が公表している私立大学の定員充足状況である。四国の私立大学の充足率は全国平均に比べてかなり悪く、5年連続して100%を下回っており、地方の私立大学の厳しさを如実に示している。

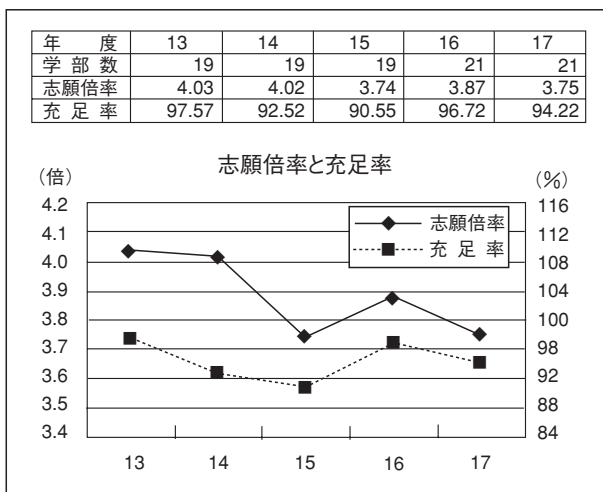
このように高校卒業数が減少し、すでに四国の私

立大学では定員未充足が続いている状況下において、わずかな数とはいえ一定数の能開進学者を持続してきたことは、ある面驚きでもあり、喜びでもある。

これらの要因としては、皮肉なことに大学進学率の上昇に伴う進路の多様化によって、当校をはじめとした高卒対象校や高卒課程が定着してきたことに加え、昨今の就職難を背景にした技術・技能志向が強まったことなどが考えられる。言い換えれば、進路選択の一つとして従来から確立していたものが、社会変化や指向の多様化によって、そのすそ野が広がり浸透してきたためと思われる。さらに、四国という一種閉鎖的な地域性も幸いしている。

いずれにしても、これらのことが相乗的に働いたためと推測される。このような見方は我田引水と取られそうだが、あながち的外れとも思えない。

四国



全国計

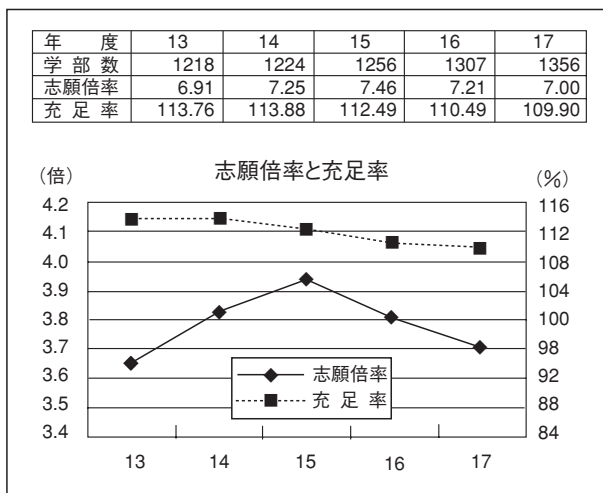


図1 私立大学の充足状況

4. 2005年以降の状況

図2は四県の高校卒業見込み数(2005年度は卒業数)を表したものである。四県とも依然として減少傾向にあり、特に2006年度の落ち込みが気になるところであった。

2007年度以降について、高知県は安定化しているが、他の三県では下げ止まりの方向にあるものの、まだ緩やかながら減少し続けている。特に、愛媛県ではその傾向が強い。

図3は、四県全体の1999~2005年度の高校卒業数と2011年度までの卒業見込み数を表したものである。

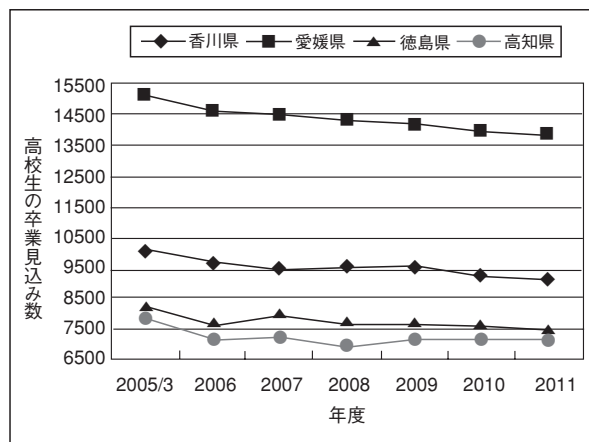


図2 四県の高校卒業見込み

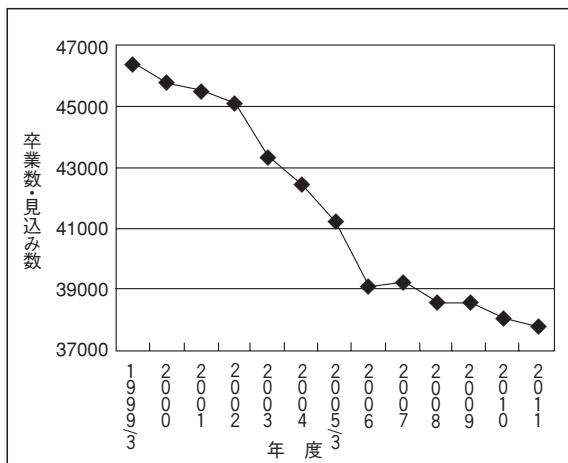


図3 四県の高校卒業数と見込み数

全国的な18歳人口は2007年度に約130万人になり、2009年度には約120万人で低位安定すると予測されているが、四国の18歳人口は全国的な傾向よりもさらに長期間減少していくことが見て取れる。図より、2011年度までの6年間で3,500人程の減少が見込まれる。

このような中で四国地方の大学では、2005年度入試において国立大学のある学科が追加募集をして近隣の大学を驚かせた騒ぎがあり、国立大学といえども安閑としていられない厳しさがある。ましてや、定員未充足の私立大学では、さらに充足率の低下をきたして縮小・閉校がいつ起きても不思議でない状況となりつつある。

このため、私立大学をはじめ多くの大学では、AO入試など入試の多様化や推薦入試の早期化と推薦枠の拡大、特待生制度の導入、受験生受けする学部・学科の新増設など少子化に対処したさまざまな方策が採られてきている。

他方、当校についてはどうであろうか。1999～2005年度の7年間に四県で約5,200人の高校卒業数の減少があり、四国という狭い土俵にもかかわらず、ほぼ一定の入校数を確保してきたことは賞賛に値する。このことは先に述べた事由に起因しているとするならば、当面大きな社会変化が起こらない限り、依然として厳しさはあるものの2006年以降も同程度の人数は見込めそうである。

しかし、私立大学等に比べて当校の諸対策の弱さが懸念される。また、すそ野の広がり多様化、さ

らにゆとり教育によって、定員の確保以上に入校生の質の維持・向上の方が、今後の大きな課題になりそうである。

5. 在校生のアンケート結果

果たして高校生が当校のどこに魅力を感じ、どのような意識を持って入校してきたかを知ることは大変興味深い。

その一端を知る手がかりになればと、在校生にアンケート調査を行った。主なアンケート項目は「当校をどのようにして知ったのか」、「入校を決めた理由は何か」である。アンケートの対象者は生産技術科1年生24名、同2年生21名、生産機械システム技術科1年生18名（当校出身者のみ）の合計63名である。なお、アンケートの実施時期は2005年10月初旬である。

図4にアンケート結果を示す。上のグラフが「どのようにして知ったのか」であり、下が「入校を決めた理由」である。いずれも複数回答で、グラフは

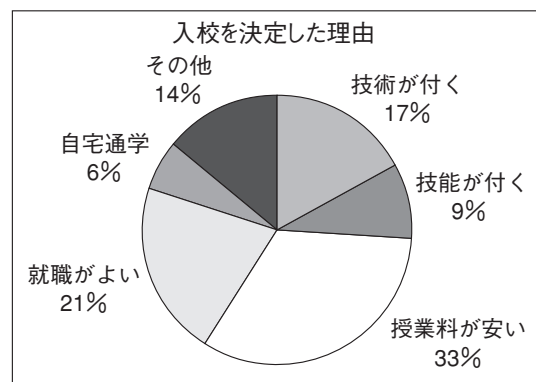
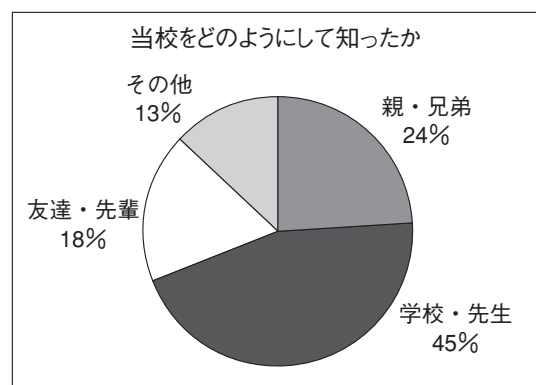


図4 アンケート結果

全回答数の割合を示している。

「当校をどのようにして知ったか」では、「学校・先生」が一番多いのは当然として、二番目の「親・兄弟」は、従来から数多くの兄弟が入校してきていることから、その影響が大きいことがわかる。

さらに、「友達・先輩」の口コミにも注目する必要がある。

「その他」としては、親戚やインターネット、パンフレットなどがあつた。

「入校を決めた理由」では、当校の売りである「技術・技能が身に付く」ことよりも「授業料の安さ」が一番多く3割を占めており、人数的に8割近くの49名もいたことは衝撃的である。

入校理由に「授業料の安さ」が多くあげられたことは、ある面で重要なことである。

なぜなら、当校入校者の多くは、実のところ高学歴化社会によって広がった進学層、すなわち、従来は経済的事情で進学を見送り就職していた高校生や進学に躊躇していた高校生などと思われる。彼らにとって、当校の授業料は私立大学や専門学校（専修学校専門課程）に比べて経済的であることから、進学の手がかりになったために入校してきたと考えられるからである。

「授業料の安さ」は当校の売りの一つではあるが、本来の売りでないだけに、これに頼るわけにいかない。ちなみに、当校の現在の授業料は国立短期大学に準じているが、今後も継続されていくとは限らない。したがって、将来の授業料次第では定員割れを起こす脆さをはらんでいることは、肝に銘じておくべきであろう。

「その他」としては、先生や親が勧めるから、兄弟が来ていたから、大卒資格がほしいなどであった。

また、両アンケートとも、推薦入試者と一般入試者および工業科出身者と普通科出身者の比較を試みたが、複数回答からの際だった違いは見られなかった。しかし、「技術・技能が身に付く」と答えた人数は、普通科出身者が6割であるのに対して、工業科出身者では4割と少なかったことは、仕方のない一面もあるが今後の課題といえる。

6. おわりに

ここまで述べてきたところで、2006年度以降の当校はどうなるのであろうか。

アメリカの教育社会学者マーチン・トロウは、大学の進学率が50%を越えると、大学はだれでもが参加可能な「ユニバーサル型」になると述べている。ユニバーサル化時代の大学は、多様化と種別化・類型化していくともされており、大学の独自性と教育方法の工夫が求められるといわれている。

また、新聞記者の古沢は、大学多様化の一つとして、技能習得を重視する大学や職業訓練的な傾向が強い教育機関への転換を説いている。

ものづくり大学や職業能力開発大学校がこのカテゴリーに属し存在感を示しつつあるが、だからといって、当校の将来が保証されているということではない。

本稿を終わるに当たり、2006年度以降の状況も厳しくなっていくことは確かである。しかし、そのことをうんぬんして窮することよりも、やるべきことをきちんとすることの方が大切なことであると考えられる。

当校は1981年（S56）に香川職業訓練短期大学校として開校し、2000年（H12）に四国職業能力開発大学校になったばかりである。25年を要してようやく企業や高校、地域に市民権を得てきたところであり、100年の歴史や伝統を有する大学とはいかんとし難いブランド力の違いがある。

特色のない大学やブランド力のない大学が生き残っていくことはたやすいことではない。しかし、先のアンケートに示されているように、当校の売りや強みは「技術・技能が身に付く」ことであり、それに裏付けられた「就職のよさ」であることに異論を挟む余地はない。

このことこそが少子化や将来の授業料アップにも対抗できる、唯一の確かな対応策として落ち着き、当校の特色やブランドと言えらるものである。

そのためには、かつての東京物理学校（現：東京理科大学）がそうであったように、修了生の品質を

保証していくことや、旧制の専門学校（現：新制の国立大学）がその地方の誇りであったように、地域から信頼され慕われることが大事なことと考える。

「確かな技術と技能」、「規律ある生活習慣やモラルなどの人間力」といった仕上がりだが、企業からの評価や支持を得ることになり、ひいては高校や高校生・父兄、地域からの魅力となっていくと考える。

『付記』

本稿は四国職業能力開発大学校紀要第17号に掲載の拙論『2007年「大学全入」問題における当校の状況』を加筆・訂正したものである。

<参考資料>

- 1) 私学振興事業本部, 入学志願者動向調査, 2005.
- 2) 香川県, 学校基本調査, 1999-2005.
- 3) 愛媛県, 学校基本調査, 1999-2005.
- 4) 徳島県, 学校基本調査, 1999-2005.
- 5) 高知県, 学校基本調査, 1999-2005.
- 6) 徳島県, 職業能力開発審議会答申, H18.3.
- 7) 四国職業能力開発大学校, 学生名簿, 1999-2005.
- 8) 河合塾, 入試概要分析, 2004-2005.
- 9) 古沢由紀子, 大学サバイバル, pp. 207-208, 212-215, 集英社, 2001.
- 10) 坂本幸一, 少子化と私学経営の課題, pp. 106-107, 国会図書館調査立法調査局, 2005.
- 11) 大学経営・政策研究センター, 高校生の進路についての調査, 東京大学, 2005.

「技能と技術」誌原稿募集のお知らせ

今後の特集テーマは以下のとおりです。本誌への投稿よろしくお願ひいたします。
また、特集以外の一般原稿も随時受け付けております。

◇平成19年の今後の特集テーマ

2/2007 (平成19年3月発行)

【今後の職業能力開発について】

内容 今後の職業能力開発への提言等 他

原稿締切 平成18年12月末

3/2007 (平成19年5月発行)

【職業訓練教材コンクール】

内容 教材コンクール入賞作品の紹介

原稿締切 平成19年2月末

4/2007 (平成19年7月発行)

【キャリア形成支援について】

内容 キャリア形成支援への取り組み事例・好事例
等他

原稿締切 平成19年4月末

5/2007 (平成19年9月発行)

【プロセス管理手法を用いた職業能力開発について】

内容 プロセス管理手法を用いた職業能力開発への
紹介・取り組み事例・好事例等 他

原稿締切 平成19年6月末

6/2007 (平成19年11月発行)

【若年者に対する職業能力開発（若年者ものづくり 競技大会）】

内容 1. 若年者に対する職業能力開発への取り組み
事例・好事例等 他
2. 若年者ものづくり競技大会について各施設
での取り組み事例等 他

原稿締切 平成19年8月末

○問い合わせ、送付先

職業能力開発総合大学校

能力開発研究センター 普及促進室

〒229-1196 神奈川県相模原市橋本台4-1-1

TEL: 042-763-9155・9070 FAX: 042-763-9048

E-MAIL: fukyu@tetras.uitec.ehdo.go.jp